

No	担当課	事業名	事業の概要、経費内容 ①目的・効果 ②事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額(円)			事業期間		定量的な実績	効果・検証
					低所得	一体支援	推奨事業	開始年月日	完了年月日		
1	福祉保健課	価格高騰重点支援事業(低所得世帯支援(追加支援))【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援(7万円)を行い、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯に対する給付	116,070,313	116,070,313			R5.12.27	R6.5.31	・給付件数:1,601世帯 ・給付総額:112,070千円	物価高騰で家計への影響が大きい住民税非課税世帯に給付金を給付することで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
2	福祉保健課	物価高騰対応重点支援事業(生活者支援)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援(10万円)を行い、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税均等割世帯に対する給付	47,890,000		47,890,000		R6.3.14	R6.12.20	・給付件数:450世帯 ・給付総額:45,000千円	物価高騰で家計への影響が大きい住民税均等割世帯に給付金を給付することで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
3	福祉保健課	低所得子育て世帯支援事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援(子ども1人5万円加算)を行い、低所得の方々の生活を維持する。 ②18歳以下の子どもを扶養している住民税が非課税及び均等割のみ課税世帯に対する給付	21,711,000		21,711,000		R6.3.14	R6.12.20	・給付件数:380人 ・給付総額:19,000千円	物価高騰で家計への影響が大きい子どもを有する非課税及び均等割のみ課税世帯に給付金を給付することで低所得世帯の経済的負担を軽減し、家計の安定化に寄与できた。
4	商工観光課	地域経済緊急支援日野町くらし応援クーポン券事業	①原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するため、予め登録のある町内店舗で利用できる「日野町くらし応援クーポン券」を、日野町住民へ一人あたり2千円分配布する。また、クーポン券の使用は、町内店舗に限定し、住民支援にあわせて物価高騰により厳しい経営状況にある町内事業者への支援を兼ねるものとする。 ②町内に所在する事業者で利用できるクーポン券の発行委託にかかる経費(ただし、商品券は、使用実績に応じて精算する。)	45,159,000			36,585,000	R6.2.5	R6.10.31	・発行額:41,688,000円(20,844冊) ・使用額:37,159,000円(89.1%) ・使用期間:R6.6.1～R6.8.31 ・参加店舗:129店	町内店舗で利用できるクーポン券としたこと、町民全員を対象としたことから、地域経済の活性化、消費の下支えに効果的であった。
5	農林課	農業に係る資材等の高騰に伴う臨時的支援事業	①農業用資材や燃料、光熱費等の物価高騰の影響を受けた農業者へ対し、耕作地面積に応じた支援金を交付し、物価高騰へ支援と将来への営農の継続を図る。 ②農家で構成される農業組合への補助(水稲の作付や出荷用農産物生産に係る燃料費、肥料代等にかかる物価高騰対策として、10aあたり350円を支援)	4,512,480			4,000,000	R6.2.1	R6.3.31	・補助対象者数:66組合 ・補助金交付総額:4,513千円	物価高騰に悩む農家に対し支援をすることで、多くの農家の負担減に効果があった。
6	学校教育課	物価高騰に伴う保護者が負担する給食費への支援	①給食の食材料費等につき、コロナ禍での物価高騰により給食費を値上げせざるを得ないが、当該交付金を活用することで、給食費への転嫁を防止し、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。 ②給食提供に伴う需用費(食材料費等、ただし教職員分は除く。)	2,000,000			2,000,000	R6.4.1	R7.3.31	・物価高騰に伴う食材料費等影響額:2,000千円 ・うち:給食費への転嫁額:0千円	物価高騰による食材料費の値上げ分を町で負担することにより、物価高騰分を保護者に転嫁することなく給食運営をすることが可能となった。
合計				237,342,793	116,070,313	69,601,000	42,585,000				